

# ドル円

長期トレンド →

## ドル円はどこに落ち着くのか？

Teck Leng Tan, CFA, Strategist; Dominic Schnider, CFA, CAIA, Strategist

- 円高ドル安が加速している。世界的なリスクオフと米国の景気後退懸念の強まりを受けて、円売りポジション解消の動きに拍車がかかったためだ。
- 我々は、米連邦準備理事会(FRB)による年内の利下げ幅予想を従来予想の50ベースポイント(bp)から100bpに引き上げた。これを踏まえ、ドル円見通しも、2024年9月、12月、2025年3月、6月の予想をそれぞれ147円、147円、143円、140円に引き下げた。

### 20 円超の急落後、ドル円相場は一旦落ち着く見通し

直近の米国雇用統計を受けて米国の景気後退懸念が強まり、世界的なリスクオフが増幅されて、円高ドル安が急速に進行した。7月の米国非農業部門の雇用者数は事前予想を下振れ、失業率も4.3%と、予想以上に上昇し、2021年11月以来の高水準となった。これにより米国2年国債と10年国債の利回りは、この2日間でそれぞれ50bpと30bp急低下した(債券価格が急上昇)。金利先物市場が現在織り込むFRBの年内利下げ幅は120~130bpで、7月初めのわずか45bpから大幅に拡大している。

弱い雇用統計を受けて、我々は年内の利下げ幅予想を100bpに引き上げた(9月に50bp、11月と12月に各25bpずつ)。これを踏まえ、ドル円の見通しについても、2024年9月を147円(従来は158円)、12月を147円(同155円)、2025年3月を143円(同153円)、6月を140円(同150円)に引き下げた。我々は、市場の現在の利下げ織り込みは(我々の予想と比較して)行き過ぎとみており、ドル円は今後数カ月で145~150円の水準に落ち着くと見込んでいる。米国債のさらなる利回り低下がないかぎり、日米の金利差からみても、140円の水準がドル円の強力な下値支持線になると示唆される。

日本側の要因からも、ドル円相場は一旦安定に向かうと見込まれる。特に今回の日銀の利上げ発表後に急速な円高ドル安進行が確認されたことから、(一部ではさらなる利上げ観測もあるが)日銀は年内のさらなる利上げを控えると我々は予想する。日銀は7月の利上げ決定にあたり、円安による輸入物価上昇の上振れも考慮したと述べたが、今回の急激な円高で、さらなる利上げの根拠も弱まったからだ。日本の政府関係者からも今回の急激な円の動きを警戒する声が出始めており、鈴木俊一財務相は5日、「通貨の動きは安定的に推移することが望ましい」と指摘し、引き続き為替市場と株式市場の動向に緊張感をもって注視していくと強調した。また、林芳正官房長官は1日、「為替相場は安定的に推移することが重要」とし、「市場動向をしっかりと注視していきたい」と述べている。最後に重要なこととして、ドル円が足元で142円台に急落しており、市場では、積み上がっていた円売りポジションの解消が進むと予想される。だが、米国や世界の景気悪化が深刻化するリスク・シナリオを除けば、市場での円のポジションがネットロング(買い越し)に転換することはないと予想する。

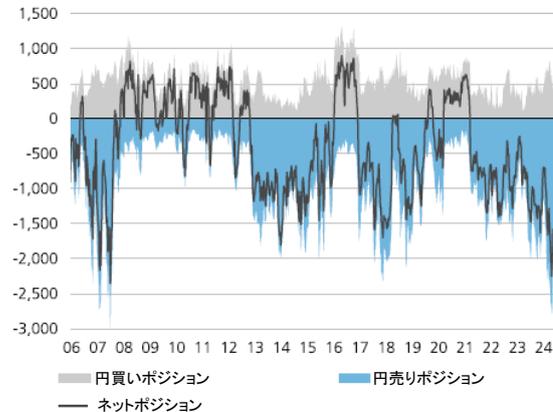
### 為替レート予想:ドル円

5 Aug 24:	143	PPP*:	86.0
Sep 24:	147	TEEER*:	80.0
Dec 24:	147		
Mar 25:	143		
Jun 25:	140		

リフィニティブ、マクロボンド、UBS算出。\*購買力平価(PPP)はそれ自体予測ではなく、UBSが算出した為替レートの長期均衡値。トレンド外挿法による均衡為替レート(TEEER)はPPPの今後3年の予測値。

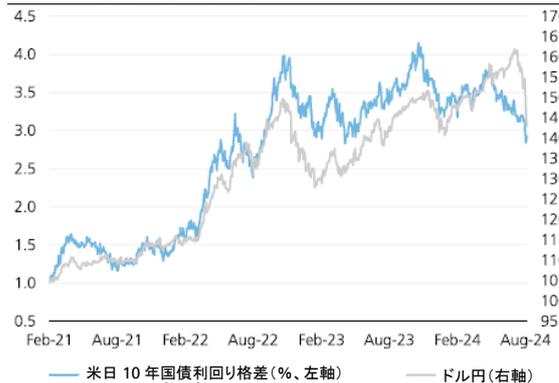
### 足元のドル円水準(145円を下回る水準)で、円売りポジションは概ね解消を見込む

週次データ(7月30日時点)、単位:10億円



出所: ブルームバーグ、UBS、2024年8月

### ドル円と米日金利差の乖離は140~145円で概ね収束 米日10年国債利回り格差とドル円



出所: ブルームバーグ、UBS、2024年8月

### ファンダメンタルズの影響

	Curr	GDP F	CPI F	CB target rate (1)	10Yyield (1)
2024 USD	2.5	3.0	4.3	3.9	
2025 USD	1.5	2.4	-	NA	
2024 JPY	0.0	2.4	0.3	1.1	
2025 JPY	1.1	1.8	-	-	

注: F=予想、(1) 年末値、CPI=消費者物価指数、CB=中央銀行

出所: UBS

# ドル円

## 免責事項と開示事項

本レポートは、UBS Group AG (「UBS Group」)傘下のUBS Switzerland AG(スイスのFINMAの規制対象)またはその関連会社(「UBS」)の事業部門であるUBS チーフ・インベストメント・オフィス(CIO)・グローバル・ウェルス・マネジメントが作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。UBS Groupには旧Credit Suisse AG、およびその子会社、支店、関連会社が含まれます。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

UBS Group内の様々な部門、グループ、人員は相互に独立して別個のリサーチ資料を作成・配布することがあります。CIOが発行するリサーチレポートはUBS Global Wealth Managementが作成しています。UBS Global ResearchはUBS Investment Bankが作成しています。投資推奨、投資期間、モデルの想定、バリュエーション算出方法などのリサーチ手法と格付けシステムはリサーチ組織ごとに異なることがあります。よって、一部の経済予測(UBS CIOとUBS Global Researchの共同作成によるもの)を除いては、投資推奨、格付け、価格見通し、バリュエーションは各個別のリサーチ組織間で異なる、または矛盾する場合があります。各リサーチ資料のリサーチ方法や格付け制度の詳細については各リサーチ資料をご参照下さい。すべてのお客様が各組織が発行するすべての資料を入手できるわけではありません。各リサーチ資料は作成した組織の方針および手順に則っています。本レポートを作成したアナリストの報酬はリサーチ・マネジメントおよびシニア・マネジメントのみによって決定されます。アナリストの報酬は投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門の収益に基づきませんが、報酬は、投資銀行、営業およびトレーディング・サービス部門を含むUBS Group全体の収益と関係することがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。銘柄の選定はお客様ご自身で行って頂くようお願い致します。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があります。現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

## 金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等：UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらを超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接ご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(国内投資信託の場合、最大2.20%(税込、年率)。外国投資信託の場合、最大2.75%(年率)。)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

## ドル円

で、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大2.20%(税込)をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

### UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

### その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBS Group内の他の企業(またはその従業員)は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 2024 すべての権利を留保します。事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者  
商号等：三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会